

液化石油ガス販売事業報告書

2024年 月 日

神奈川県知事 殿
 県政総合センター所長)

必要に応じて

**赤い四角で囲った部分に
記入してください。**

氏名又は名称	<input type="text"/>
代表者氏名	<input type="text"/>
住所	〒 <input type="text"/> <input type="text"/>
電話番号	<input type="text"/>
記入者氏名	<input type="text"/>
部署	<input type="text"/>
メールアドレス	<input type="text"/>

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（以下「液石法」という。）施行規則第132条の規定により報告します。

- 報告する期間 年4月1日から 年3月31日
- 販売する一般消費者の数及び保安業務の委託状況

記載は不要です。

販売する一般消費者	(Iの4 参照)	戸
保安業務の委託状況	委託先の保安機関の名称及び認定番号	委託している一般消費者の数
1. 供給開始時点検・調査	(IIの10 参照)	戸
2. 容器交換時等供給設備点検		戸
3. 定期供給設備点検		戸
4. 定期消費設備調査		戸
5. 周知		戸
6. 緊急時対応		戸
7. 緊急時連絡		戸

※記入にあたって

本報告は、液石法に定める事項のほか、2024年度立入検査の調査票も兼ねますので、できる限り全項目を記入の上、提出期限（2024年6月30日）までに提出してください。

I 販売所の基本情報

1 販売所の名称

①名称	<input type="text"/>	
②所在地	<input type="text"/>	
③電話番号	<input type="text"/>	
④登録番号	<input type="text"/>	
⑤保安機関の認定番号(取得の場合)	<input type="text"/>	
⑥保安業務の区分 (右欄に○を記してください。)	1号	<input type="text"/>
	2号	<input type="text"/>
	3号	<input type="text"/>
	4号	<input type="text"/>
	5号	<input type="text"/>
	6号	<input type="text"/>
	7号	<input type="text"/>

2 業務主任者の選任状況

業務主任者の選任状況について、氏名等を記入してください。記入欄が不足する場合は他〇名と記入してください。

	氏名	選任日	再講習受講日(最新)
⑦業務主任者			
⑧業務主任者代理者			

3 LPガス販売に携わる従業者数及び資格取得状況

LPガス販売に携わる従業者数と資格ごとの取得者等を述べ人数で記入してください。

⑨LPガス販売に携わる従業者数		人
⑩第二種販売主任者免状取得者数		人
⑪業務主任者代理者講習終了者数		人
⑫液化石油ガス設備士免状所有者数		人

4 消費者数の明細

(1) 消費者数について、市区町村別、施設ごとに戸数で記入してください。空家の数については、次頁の最終行の⑭にまとめて記入してください。

⑬地域・施設別消費者数

(戸)

地域	施設	施設			合計
		業務用施設	共同住宅 (3戸以上)	一般住宅	
横浜市	鶴見区				0
	神奈川区				0
	西区				0
	中区				0
	南区				0
	港南区				0
	磯子区				0
	金沢区				0
	戸塚区				0
	栄区				0
	瀬谷区				0
	泉区				0
	保土ヶ谷区				0
	旭区				0
	港北区				0
	緑区				0
	青葉区				0
都筑区				0	
川崎市	川崎区				0
	幸区				0
	中原区				0
	高津区				0
	宮前区				0
	多摩区				0
	麻生区				0
相模原市	緑区				0
	中央区				0

	南区				0
横須賀三浦	横須賀市				0
	鎌倉市				0
	逗子市				0
	三浦市				0
	葉山町				0
県央	厚木市				0
	大和市				0
	海老名市				0
	座間市				0
	綾瀬市				0
	愛川町				0
	清川村				0
	湘南	平塚市			
藤沢市					0
茅ヶ崎市					0
秦野市					0
伊勢原市					0
寒川町					0
大磯町					0
二宮町					0
県西	小田原市				0
	南足柄市				0
	中井町				0
	大井町				0
	松田町				0
	山北町				0
	開成町				0
	箱根町				0
	真鶴町				0
	湯河原町				0
県内小計		0	0	0	0
県外	東京都				0
	静岡県				0
	山梨県				0
	その他				0
県外小計		0	0	0	0
合計		0	0	0	0

⑭空家の消費者数（戸）

(2) 供給設備の数を記入してください。供給設備数は、調整器の数とします。

施設	施設			合計
	業務用施設	共同住宅 (3戸以上)	一般住宅	
⑮供給設備数				0

⑯空家の供給設備数

5 質量販売の件数等

質量販売の件数と液化石油ガス法第14条に基づく書面の交付件数（契約件数）について記入してください。

(件)

⑰質量販売の件数	
⑱質量販売に係る液化石油ガス法第14条書面の交付件数	

II 保安業務

6 供給開始時点検・調査の実施状況

供給開始時点検・調査を実施した戸数と、不適合・未改善の戸数を記入してください。

プルダウンメニューで変更可

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計
①点検・調査実施戸数					0
②①のうち、不適合の戸数					0
③②のうち、未改善の戸数					0

7 定期消費設備調査の実施及び通知状況

- (1) 定期供給設備調査の実施状況と適合状況等を記入してください。⑩の再度通知戸数は、規則27条3号イに基づく通知数（直近1年以内）としてください。

プルダウンメニューで変更可

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計
④当該年度調査対象消費者数					0
⑤調査実施戸数(自社・委託の合計)					0
⑥調査未実施 a. 不在処理戸数 注1)					0
b. 調査拒否戸数 注2)					0
c. 退去・解除戸数 注3)					0
d. 調査未了戸数 注4)					0
⑦適合戸数					0
⑧不適合戸数					0
不適合率 (%)	記入不要	記入不要	記入不要	記入不要	記入不要
⑨再調査実施戸数					0
⑩改善実施戸数 (全項目改善済)					0
⑪未改善のうち、再度通知戸数					0

注1) 不在処理戸数：3回訪問したが、不在で調査が実施できない件数

注2) 調査拒否戸数：訪問時に拒否されるなど消費者から明確に拒否する旨の意思表示があった戸数

注3) 退去・解除戸数：年度当初に供給契約があったが、その後退去等があり契約が解除された戸数

注4) 調査未了戸数：a～c以外の事由により、調査を未だ実施していない戸数

- (2) 2023年度の不適合の多い調査項目について、上位3項目程度に「○」を記し、不適合の戸数を記入してください。

	給排気 の不良	機器接続 方法	器具等の 老朽化	不完全 燃焼	その他
⑫不適合の多い調査項目(○を記す)					
⑬戸数 (○項目の不適合戸数)					

8 定期供給設備点検の実施状況

定期供給設備点検を実施した設備数と、うち不適合・未改善の設備数を記入してください。

プルダウンメニューで変更可

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計
⑭点検対象供給設備数					0
⑮点検実施設備数					0
⑯⑮のうち、不適合設備数					0
不適合率 (%)	記入不要	記入不要	記入不要	記入不要	記入不要
⑰⑯のうち、未改善設備数					0

9 周知の状況

周知対象消費者数及び周知を実施した消費者数(空家を除く)を記入してください。

(戸)

⑱2023年度周知対象消費者数	
⑲周知実施消費者数	

10 保安業務の委託状況

保安業務の委託先について、保安業務毎に記載してください。自社で実施している場合は自社名を記入してください。行が足りない場合は最終行に「以下〇件」と記入してください。

⑩	保安機関の名称	認定番号	保安機関の所在地(市区町村まで)	消費者数(戸)
(1) 供給開始時点検				
(2) 容器交換時等供給設備点検				
(3) 定期供給設備点検				
(4) 定期消費設備調査 再調査を別の機関が行う場合は(4)-2に記入してください。				
(4)-2 定期消費設備調査再調査				
(5) 周知				
(6) 緊急時対応				
(7) 緊急時連絡				

III 設備関係

11 地震防災機器設置状況

地震防災機器の設置状況について、設置数(戸数)を記入してください。

	設置数(戸数)	設置率(%)
① ガス放出防止器設置数		記入不要
② 対震自動遮断装置設置数		記入不要

12 一酸化炭素中毒事故防止に対する状況

一酸化炭素中毒事故防止について、該当する消費者数（戸数）を記入してください。

③不完全燃焼防止装置のない開放型湯沸器が設置されている消費者数	
④排気筒不備の消費者数	

13 集中監視システム普及状況

集中監視システムの普及状況について、設置数（戸数）を記入してください。

⑤設置数（戸数）	
----------	--

14 バルク貯槽の設置状況及び検査状況

- (1) バルク貯槽の設置について、容量ごとの基数及び設備数を記入してください。供給管、配管又は集合装置によって接続されているものは1設備とします。

容量（供給管又は配管で接続している貯槽・容器の合計）	500kg以下	500kg～1t未満	1t以上	合計
⑥バルク貯槽の基数（上段）				0
設備数（下段）				0

- (2) バルク貯槽の検査（液石法施行規則第16条第22号）又は更新の予定及び設備数を記入してください。

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
⑦20年経過のバルク貯槽の基数（上段）				
設備数（下段）				

プルダウンメニューで変更可

15 埋設管調査状況

- (1) 供給先に設置している埋設管のうち、白管（テープ巻き白管を含む）であって、埋設管上流側漏えい検知装置^注が設置されていない設備数（⑧）と、うち試験等の実施状況を記入してください。

⑧白管の設備数	
⑨漏えい試験を実施した設備数	
⑩腐食測定を実施した設備数	

注）埋設管上流側漏えい検知装置：圧力監視式若しくは流量検知式の調整器一体型の漏えい検知装置、又はマイコンS等により埋設部の漏えいを常時監視している設備

- (2) 「LPガス既設埋設管改善マニュアル」により、埋設管を測定優先度^注ごとに分類し、それぞれの設備数を記入してください。

測定優先度	A群	B-1群	B-2群	C群	不明
	← 測定優先度が高い				低い
⑪設備数（2024年3月末現在）					
⑫腐食測定実施数（これまでに腐食測定を行った設備数）					

注）A群：大規模鉄筋コンクリート建築物に設置されている埋設管で、かつ絶縁継手の設置が不備
 B-1群：白管で、設置後20年が経過
 B-2群：A群、B-1群、C群以外の埋設管
 C群：木造建物に設置されている埋設管で、かつプラスチック被覆鋼管＋プラスチック被覆継手で施工され、かつ絶縁継手が設置されているもの

- (3) 建築物の種別ごとの埋設管の設備数と、うち対応状況等を記入してください。

	重量建築物（木造以外で延床面積200㎡以上）	鉄筋コンクリート建築物（建築物の規模にかかわらず）
⑬設備数		
⑭埋設管上流側漏えい検知装置設置設備数		
⑮年1回以上地盤沈下調査を実施している設備数		